

第6回長野県レジ袋削減推進協議会(要約)

長野県環境部資源循環推進課

開催日時：平成 26 年 8 月 21 日

協議事項 レジ袋削減協働アピール目標達成への進捗状況の検証

■マイバッグ等持参率調査

消費者	○長野県消費者団体連絡協議会 ・県の調査と並行して行う独自の持参率調査では、レジ袋有料化店と無料配布店で、かなり差があり、県民全体の意識を高めるために努力の余地がある。
事業者	○生活協同組合コープながの ・事業者は一体化して取り組んでいるわけではなく有料化に踏み切らない事情もそれぞれ。

■マイバッグを持参しない理由

事業者	○イオンリテール(株)東海・長野カンパニー ・消費者がマイバッグを持参しない具体的な理由が知りたい。
消費者	○レジ袋削減を進める県民の会 ・持参しない理由は、上田市ではレジ袋無料配布店が多いので、持参する必要がないから。 ・上田市の有料化店の持参率は 70%以上だが、無料配布店はとても低いため、上田市全体では 40%弱の持参率。 ・事業者間の競争で無料でないとお客さんが逃げていくとの話も聞かれる。 ・マイバッグ持参は、地域性やお客様の姿勢が非常に大きいと思う。

協議事項 レジ袋削減協働アピール目標達成に向けた各主体の今後の取組み

■レジ袋有料化の現状

事業者	○イオンリテール(株)東海・長野カンパニー ・無料配布中止は進んでいるか。どんな点がネックか。 ○生活協同組合コープながの ・事業者は優先度で無料配布中止のほか、無料配布継続の中で社会貢献などを選択して行っている。 ・消費者がスーパーを選ぶ思考は安い、近い、レジ袋有料化かどうかだけでなく、さまざまな視点から企業を身近に感じ応援したくなるという人間本来の気持ちからではないか。 ・無料配布中止は、小売店にとっては大きなリスク、チャレンジする決意。その決意に対して、孤軍奮闘させてしまっているのでは。
行政	○資源循環推進課長 ・県内の主要スーパー等において無料配布中止店は、今年 3 月末現在で 149 店舗（全体の 43.2%）。協働アピール以降、無料配布中止店は増えているが直近の予定はない。 ・レジ袋無料配布中止検討の動きはあるとの認識。事業者によると、お客様から電話で「なぜ有料化しないのか」とのお叱りを受ける一方で無料配布を望む声も多いという。経営判断の中で、顧客サービスの在り方を含め検討している状況だと考えている。

■ 地域懇話会とレジ袋削減県民スクラム運動

事業者	<p>○生活協同組合コープながの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・懇話会など、ここ2、3年ずっと出席し続け、3者の中で事業者がやはり出席しにくい。 ・レジ袋が有料か無料かの切り口だけで、企業を評価しかねない危険性をこの運動は持っている。多面的に事業者の意見を聞きながら評価すべき。 ・消費者団体の論調で会議が進んでいる側面が事業者の参加率を低下させている要因の一つではないか。
消費者	<p>○長野県消費者団体連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一面的にとらえず総合的に評価した取り組みをしていくべき。そのために昨年、このスクラム運動を組み立て直し、両面意見がある中で一致線を作った。その上に立ち、各主体の課題を明確にし、議論していくことが大事。
行政	<p>○資源循環推進課長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者団体から要望があった懇話会開催について、事業者の皆さんの参加がやや低調という部分を事業者訪問しながら、協力を求めている。 ・懇話会の予定は、具体的な日が決まっている地域はまだないが、年内開催予定の地域がある。事業者訪問で丁寧に説明し、ぜひ出席いただき、忌憚のない意見交換ができるような土壌づくりを進めていく。

■ 今後の取組み

消費者	<p>○長野県消費者団体連絡協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の会会員が伸び悩んでいるという点について、県民の会の活動を広くアピールしながら、新規加入を募る活動が不足していた。 ・事業者への働きかけについて今後、さらに働きかけを強めていきたい。 <p>○レジ袋削減を進める県民の会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持参率調査の結果から持参率が低いのは30歳代未満で、レジ袋を再利用したい人も多い、そのような意見も踏まえ、具体的なことを話し合う場を作ってほしい。 ・行政が仲を取り持つ3者の協力体勢の土壌づくりが大事ではないか。
行政	<p>○資源循環推進課長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・門戸を広げ、敷居も低くし、多くの方が参加し取り組めるようにするのが、この協議会の趣旨。できることできないことを整理しながら消費者、事業者、行政間の調整をし、取り組んでいきたい。 <p>○加藤副知事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各主体が何をすべきかの課題整理が大事。いつまでに、何をやるのかを消費者、事業者の方でも整理していただき、またキャッチボールをしながら、目標を実現していくことが大事。
関係団体	<p>○一般社団法人長野県環境保全協会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30歳以下の持参率が低いので、コンビニを巻き込んだ運動ができないか。 ・実際に有料化にしているところも増え、声をかけてくれる店もある。